

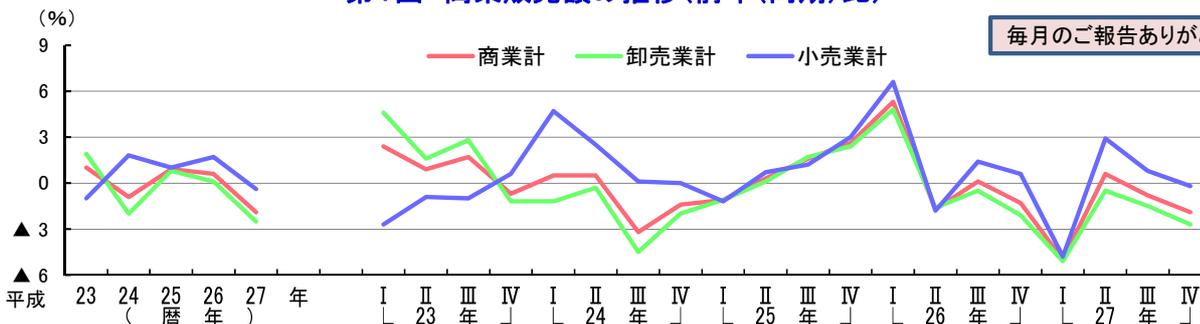
商業の動き

第 1 7 1 号
平成 28 年 3 月
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

平成27年の商業販売額は、前年比▲1.9%と3年ぶりの減少となりました。卸売業は同▲2.5%と3年ぶりの減少、小売業は同▲0.4%と4年ぶりの減少となりました。(第1図)



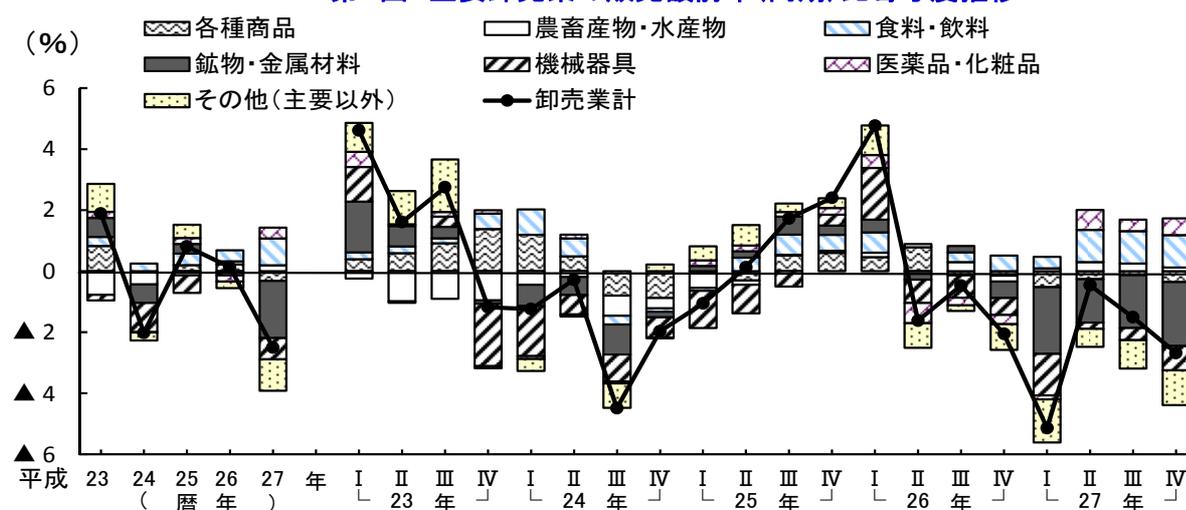
第1図 商業販売額の推移(前年(同期)比)



○卸売業販売額の動向○

平成27年の卸売業販売額をみますと、鉱物・金属材料卸売業は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業は、電気機械器具が前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などにより減少、自動車が乗用車の国内向け減や輸入減、自動車の部分品の輸出減などにより減少、産業機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械等の輸出減などにより減少となりました。一方、食料・飲料卸売業は、食料品の価格上昇や小売業向けの取扱い増などにより増加、医薬品・化粧品卸売業は、医薬品及び化粧品の国内向け増及び医薬品の輸入増などにより増加となりました。(第2図)

第2図 主要卸売業の販売額前年(同期)比寄与度推移

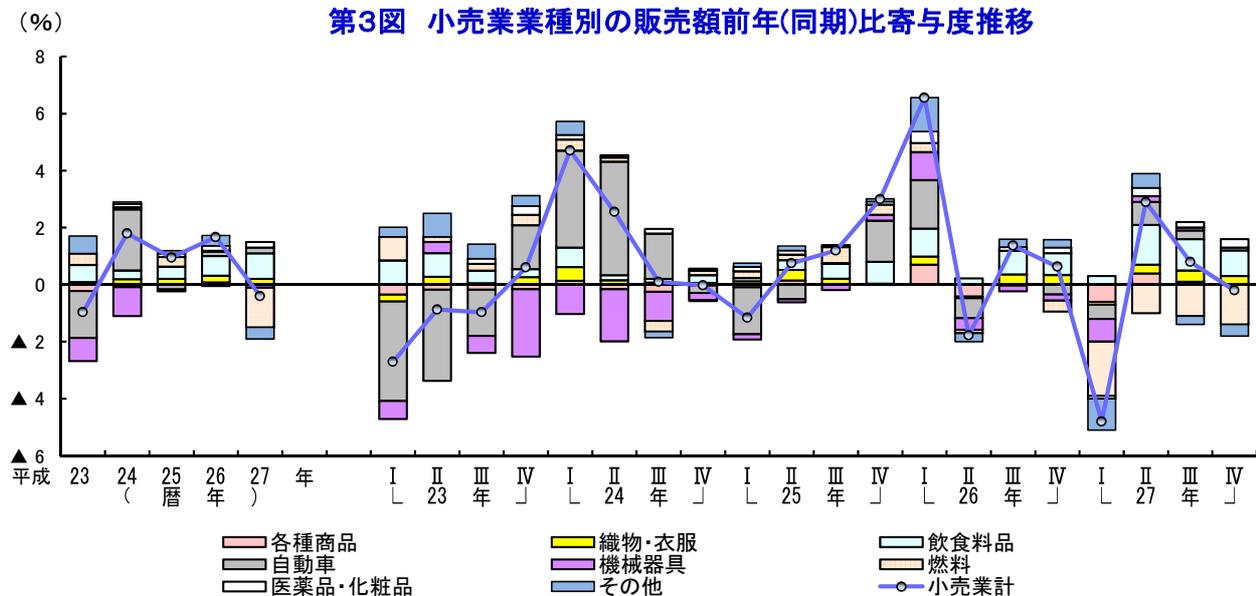


☆☆大規模卸売店の動向☆☆

平成27年の大規模卸売店の販売額は、石油・石炭が原油、石油製品、液化天然ガスの価格低下や輸入減などにより減少、一般機械器具が事務用機械、原動機の輸出減などにより減少、鉄鋼が鋼管、鋼板の輸出及び国内向け減などにより減少したことなどから、前年比▲4.6%と3年ぶりの減少となりました。

○小売業販売額の動向○

平成27年の小売業販売額をみますと、燃料小売業は、石油製品の価格低下などにより大幅な減少(比較可能な平成11年以降最大の減少率。)、機械器具小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及びパソコンの不調などにより減少となりました。一方、飲食料品小売業は、野菜や畜産品の相場高に加え、総菜の動きが良かったこと、コンビニエンスストアの好調などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業は、春前半からの気温高や夏後半からの気温低下により季節商材が好調だったことなどにより増加となりました。(第3図)



☆☆業種別の動向☆☆



- ① 各種商品小売業(百貨店、総合スーパーなど)は、化粧品や高額商品の動きが良かったものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により、前年比▲0.2%と3年ぶりの減少となりました。
- ② 織物・衣服・身の回り品小売業は、春前半からの気温高や夏後半からの気温低下による季節商材の好調などにより、前年比 2.6%と6年連続の増加となりました。
- ③ 飲食料品小売業は、野菜や畜産品の相場高に加え、総菜の動きが良かったこと、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比 3.1%と9年連続の増加となりました。
- ④ 自動車小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、新車効果などにより、前年比 1.3%と2年連続の増加となりました。
- ⑤ 機械器具小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及びパソコンなどが不調だったことなどにより、前年比▲3.3%と2年ぶりの減少となりました。
- ⑥ 燃料小売業は、石油製品の価格低下などにより、前年比▲13.9%の大幅減となり、2年連続の減少となりました。
- ⑦ 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの堅調及び化粧品が好調だったことなどにより、前年比 2.6%と4年連続の増加となりました。
- ⑧ その他小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及び天候不順の影響がみられたものの、日用品などに動きがみられたことなどにより、前年比 0.4%と4年連続の増加となりました。

◎百貨店・スーパー(旧:大型小売店)の動向◎

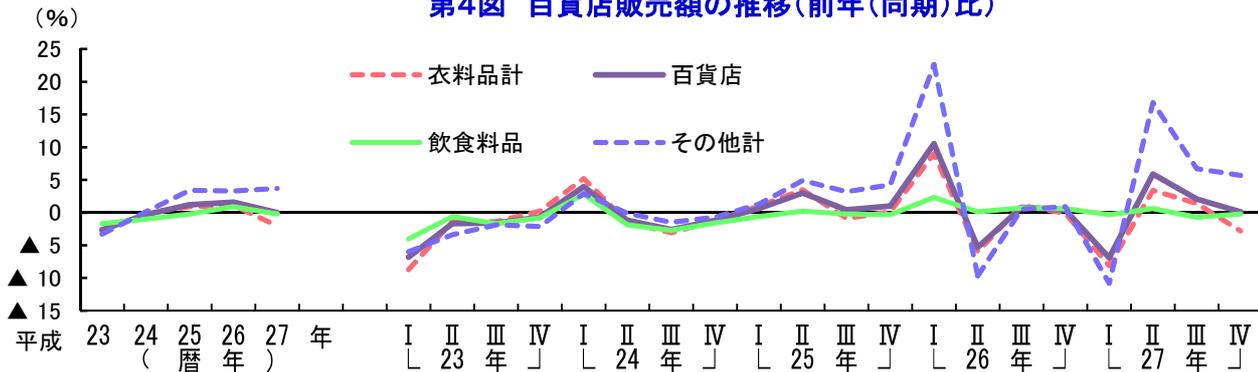
平成27年の百貨店・スーパー合計の販売額は、前年比 1.3%と3年連続の増加となりました。なお、既存店ベースでみると、同 0.4%と2年連続の増加となりました。



① 百貨店

百貨店は、化粧品や高額商品の動きが良かったものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順、閉店の影響により、前年比▲0.0%の横ばいとなりました(実数の増減では3年ぶりの減少。)。なお、既存店ベースでみると、同 0.5%と4年連続の増加となりました。(第4図)

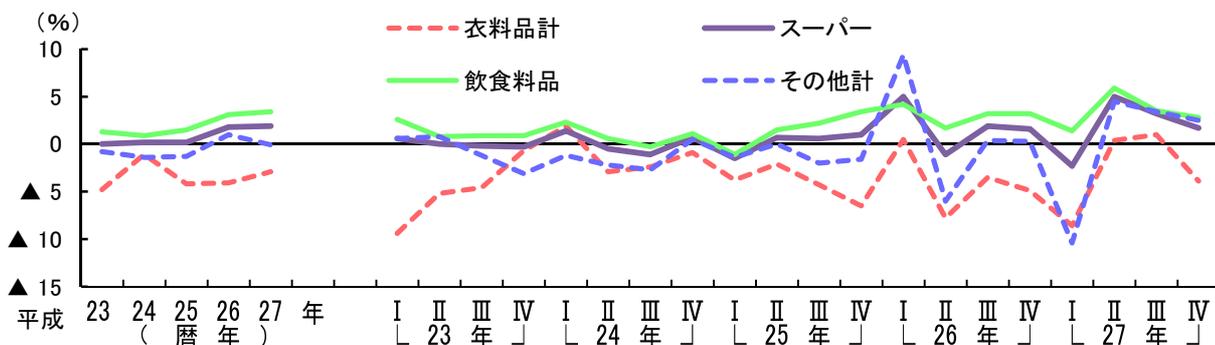
第4図 百貨店販売額の推移(前年(同期)比)



② スーパー

スーパーは、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により衣料品などが低調だったものの、新店効果に加え、主力の飲食料品が総菜などを中心に堅調だったことなどにより、前年比 1.9%と5年連続の増加となりました。なお、既存店ベースでみると、同 0.3%と2年連続の増加となりました。(第5図)

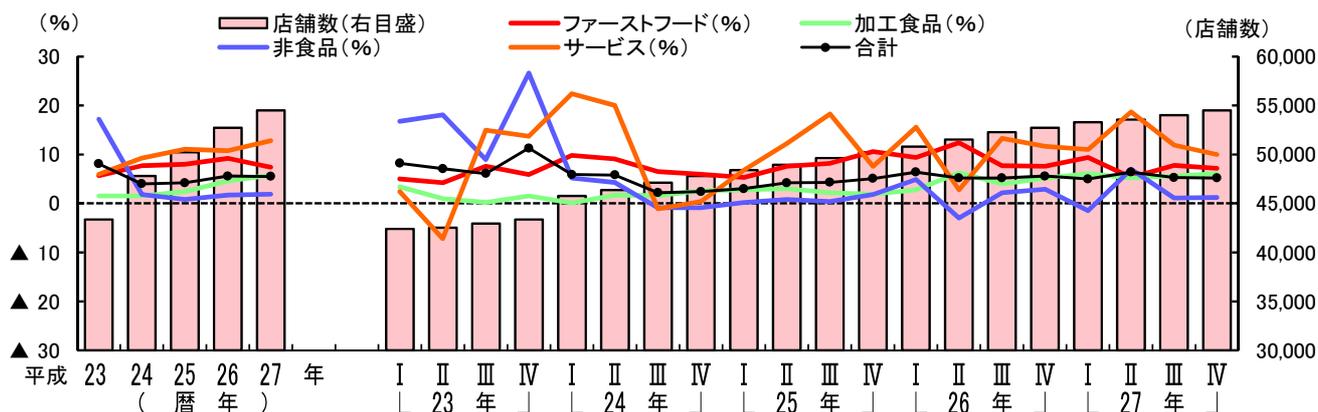
第5図 スーパー販売額の推移(前年(同期)比)



◎コンビニエンスストアの動向◎

平成27年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、ファーストフード及び日配食品の好調などにより、前年比 5.5%と17年連続の増加となりました。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、いれたてコーヒーを含むファーストフード、調理パン、総菜などが好調だったことにより、同 7.4%と6年連続の増加となりました。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことなどから、同 5.8%と6年連続の増加となりました。非食品は、たばこ、書籍が引き続き不調だったものの、新店効果などにより、同 1.9%と17年連続の増加となりました。サービス売上高は、各種チケットなどの取扱い増やプリペイドカードの好調により、同 12.8%と9年連続の増加となりました。(第6図)

第6図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移(前年(同期)比)



○家電大型専門店の動向○

平成27年の家電大型専門店の販売額は、白物家電等を中心に前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及びパソコンの不調などにより、前年比▲6.3%の減少となりました。(第7図)

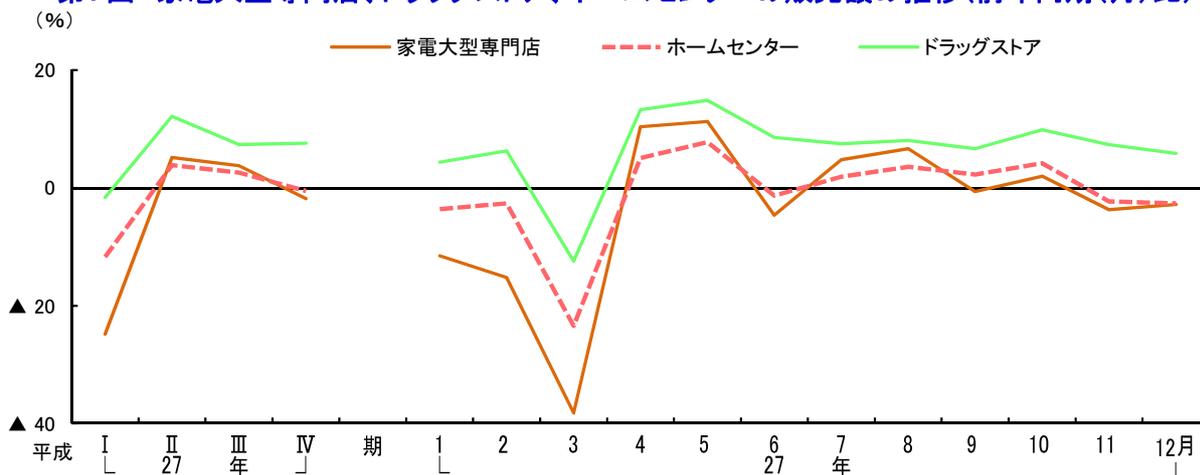
○ドラッグストアの動向○

平成27年のドラッグストアの販売額は、新店効果に加え、化粧品の国内需要が好調、さらに、前年10月1日からの訪日外国人旅行者向け免税対象商品拡大に伴うインバウンド需要が好調だったことなどにより、前年比 6.3%の増加となりました。(第7図)

○ホームセンターの動向○

平成27年のホームセンターの販売額は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより、前年比▲1.3%の減少となりました。(第7図)

第7図 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の推移(前年同期(月)比)



統計調査にご理解頂きましてありがとうございます。
 「商業の動き」については、原則年1回(毎年3月末)、12月分の確報数値を基に発行しております。この「商業の動き」は各種統計調査の結果とともに、下記のホームページでもご覧いただけます。
 なお、この資料の内容についてご質問等がございましたら、
 経済産業省 大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室 商業動態統計班
 (電話03-3501-1511(大代表)内線2898~2899)までご連絡ください。
 経済産業省統計ホームページ : <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>



リサイクル適性(A)
 この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。